

平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

【1. 施策名】

施策コード	521-01	基本施策	未来に向けた農業の再生・振興	所管部局	農林部
施策名	地域農業の確立と経営基盤づくり			主担当課	農業政策課
				関係部局課	農業土木課
施策の目標	地域で農業を支える仕組みづくりや担い手の確保・育成などにより、農業の経営基盤の強化と農地の保全・活用を目指します。				

【2. 施策に取り組む理由】

<p>施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など</p> <p>農業従事者の高齢化や後継者不足により、個々の農家だけでは耕作を継続することが難しくなっている。担い手は農地を集積することにより、農業経営規模を拡大し安定した農業を営むことができる。さらに、新規就農者支援を行うことにより、将来の担い手育成につながる。また、農作業お手伝いさん事業により、高齢の農業従事者は営農の継続にも繋がっている。</p> <p>農業生産基盤である、農道や水路等の整備を行うことにより、農業者は安定的な農業環境を得ることができ、あわせて、防災や環境保全機能の向上が図られる。</p>
--

【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実績					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
認定農業者数	人	263	243	245	/	/	/	300
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
意欲的な農業者として、市が基準に沿って認定する認定農業者（個人・法人）の毎年度末認定数	平成22年度現状値（263人）から毎年5人増加するとして算出							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実績					目標値 (H28)
新規就農者数（累計）	人	89	160	191	/	/	/	270
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
国の青年就農給付金・長野市就農奨励金・長野市新規就農者支援事業助成金の交付を受けた新規就農者数	平成22年度現状値（89人）から毎年30人増加するとして算出							
25年度の取組内容実績	地域の農業者が、地域での話し合いにより作成する「人・農地プラン（地域農業の将来像）」が市内23地区で作成され、このプランに新規就農者として位置づけられた22組、24人が、国の青年就農給付金の交付を受け就農した。また、農業用基盤整備を推進することにより、農業生産性の向上と防災や環境保全機能の向上を図った。							

【4. 総合評価】

総合評価（目標値に向けて）	概ね順調
評価の理由・説明等	
適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか	新規就農者支援に関しては、国に先駆けて市独自で事業を開始したが、平成24年度から国の事業が始まったことから、国の事業を基本とし、市単事業で親元就農など対象外となるケースを補完している。また、農業の担い手不足や遊休農地解消等の課題に対しては、より柔軟に対処できる農業公社の事業を支援することによって解決を図っている。農業用施設は老朽化が進んでおり、未整備施設及び老朽化施設を計画的に整備・更新することにより、農業生産性の向上や営農条件の改善を図っている。
達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	認定農業者への農地の集積、新規就農者の増加の他、長野市農業公社の農地円滑化事業やマーケティングの推進、農業協同組合による営農指導により、収益性の高い農業の実現につながっている。
事業の成果等 施策を構成する事業は目標を達成しているか	農業公社事業、農業者育成事業、農業協同組合補助金事業、市民菜園開設補助金事業ともに、概ね目標を達成した。

【5. 今後の展開】

課 題		課題解決に向けた具体的な取組
1	新規就農者数は概ね達成しているものの、そのうち中山間地域への就農が1割程度であり、平坦地域に偏っている。	関係各課と連携し、中山間地域の活性化に向けた総合的な取り組みを行うことにより、中山間地域への就農者の促進を図る。
2	農業用施設において、老朽化を主な原因とする破損等が年々増加する傾向にある。	農業基盤施設の現状把握を行い、長寿命化を図るための長期計画を立案し、効率的な整備を進めていく。
施策展開の方向性 (H26年度以降)		新規就農者の確保のため、中山間地域の活性化に向けた支援制度も含めて各種支援制度のPRを一層進めるとともに、関係機関と連携し支援・指導体制の強化を図っていく。また、農業公社が行っている担い手の育成・農地集約の支援等や、農協が行う営農指導により農業生産基盤の維持・強化を図っていく。 老朽化している農業用施設の整備・更新については長期計画を立案し予算の平準化を図りながら推進していく。

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 [事業区分] 担当課名	事務事業の状況									
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
1	長野市農業公社事業 [補助金・金銭給付事業] 農業政策課	農作業支援、農地流動化促進、マーケティングの推進等の事業を行う長野市農業公社の運営費を補助する。					農作業お手伝いさん事業 102,000時間 農地利用円滑化事業 新規 30ha 継続 202.2ha 情報交換会(商談会)開催 年1回				
		事業の分析結果					年度別事業費(千円) (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		B	A	A	A	A	継続	66,069	67,706	72,991	76,649
2	農業者育成 [補助金・金銭給付事業] 農業政策課	新規就農希望者及び新規就農者への研修資金・営農資金の助成、支援会議による営農に関する支援					・新規就農者支援事業(市単)9人 ・青年就農給付金(国庫)45人 ・市就農促進奨励金(市単)10人				
		事業の分析結果					年度別事業費(千円) (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		B	A	A	B	B	継続	30,276	72,094	93,702	134,815
3	農業協同組合補助金 [補助金・金銭給付事業] 農業政策課	農業協同組合が行う農家への技術・営農指導等に対して補助金を交付し支援する。					2農業協同組合(ながの・グリーン長野)の営農指導員 63名				
		事業の分析結果					年度別事業費(千円) (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		B	A	A	B	A	継続	17,734	17,739	16,725	16,732
4	市民菜園開設補助金 [補助金・金銭給付事業] 農業政策課	住民自治協議会と関連する法人が行う市民菜園の開設等に要する経費に対して補助金を交付する。					1法人への補助(NPO小田切オアシス)				
		事業の分析結果					年度別事業費(千円) (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		B	A	A	A	A	継続			2,668	3,232

